



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4381 URL <http://www.bplats.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齊藤 純一 (TEL) 03-6262-9427  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	635	13.2	7	△84.9	4	△90.7	8	△78.9
2018年3月期	561	11.1	46	—	51	—	40	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.74	3.44	2.3	0.8	1.1
2018年3月期	20.67	—	24.1	12.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は、2017年11月30日付で普通株式1株につき20株、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	792	507	64.1	220.52
2018年3月期	476	237	49.9	117.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 507百万円 2018年3月期 237百万円

- (注) 当社は、2017年11月30日付で普通株式1株につき20株、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	87	△287	343	260
2018年3月期	106	△97	26	116

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	855	34.7	81	1,054.0	83	1,646.4	62	636.6	円 銭 27.52

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,302,560 株	2018年3月期	2,018,960 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	296 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,282,206 株	2018年3月期	1,957,438 株

（注）当社は2017年11月30日付で普通株式1株につき20株、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定、株価上昇など緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境としては、シェアオフィスやカーシェア等に代表されるシェアリングエコノミー、レンタルサービス、会員制サービス等の様々な業界の「所有から利用へ」という新たなビジネスモデルが世界的に広く指向され、わが国においても「サブスクリプション（継続）」型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが高まってきております。

このような環境において、当社は創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

この背景のもと、これまで当社は、経営資源の効率化と、伸長著しい業域のニーズを適切に汲み取ることを目的に、これまで「IoT」「クラウド」「通信」の3つの市場に特に注力してまいりました。当事業年度においてはこれら3つの市場に加え、各業界を代表する企業を中心に導入社数を伸ばし、導入社数は前年同期比31.0%増となり、サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが拡がり活発化してきていると思料しております。

当社は、いち早くこの市場トレンドを好機と捉え、顧客ごとに個別の要件にあわせたカスタマイズを前提とした旧製品「Bplats® Channel Edition」の新規販売を終了し、新製品「Bplats® Platform Edition」によるプラットフォーム型の製品戦略へとシフトし、同製品「Bplats® Platform Edition」の売上は前年同期比93.2%増の良好な進捗となりました。

また、新規導入による収益に加え、既存顧客の安定的な収益も積み上がり、ストック収益は前年同期比19.9%増と伸ばしております。

一方、新領域の展開や案件規模の拡大による当事業の成長を支えるため、組織体制強化のための人材採用等への投資、市場の潜在・顕在ニーズに対応するための製品開発への投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は635,266千円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は7,054千円（前年同期比84.9%減）、経常利益は4,799千円（前年同期比90.7%減）、当期純利益は8,527千円（前年同期比78.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は791,820千円となり、前事業年度末に比べ315,074千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が143,756千円増加、売掛金が23,063千円減少、ソフトウェアが200,197千円増加し、ソフトウェア仮勘定を4,049千円計上したこと等が要因であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は284,118千円となり、前事業年度末に比べ45,191千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が8,400千円減少、前受収益が29,754千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が40,029千円増加したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は507,702千円となり、前事業年度末に比べ269,883千円の増加となりました。これは主に公募増資の払込み、第三者割当増資の払込みにより、資本金が131,332千円増加、資本準備金が131,332千円増加したこと、利益剰余金のマイナスが8,527千円減少したことが要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、税引前当期純利益の計上、売上債権の増加、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べて143,756千円増加し、260,626千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、87,454千円(前年同期は106,828千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益4,799千円、減価償却費101,579千円、売上債権の減少23,063千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、287,453千円(前年同期は97,339千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出278,619千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、343,755千円(前年同期は26,928千円の収入)となりました。これは長期借入による収入66,664千円、長期借入金の返済による支出65,762千円、株式の発行による収入260,827千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境としては、サブスクリプション型ビジネスへの転換は、引き続き活性化していくものと認識しております。この市場拡大を見越し、「Bplats® Platform Edition」を中心としたプラットフォーム機能の強化を行い、当社の顧客基盤及びサブスクリプション収益(ストック型の月額収益、オプション追加収益)の拡大に努めてまいります。以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高855,398千円、営業利益81,405千円、経常利益83,808千円、当期純利益62,816千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,869	260,626
売掛金	158,277	135,214
仕掛品	—	1,100
貯蔵品	51	75
前払費用	14,867	14,042
その他	3,249	8,347
流動資産合計	293,316	419,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,941	17,595
減価償却累計額	△4,614	△13,401
建物(純額)	8,327	4,193
工具、器具及び備品	12,740	18,298
減価償却累計額	△9,627	△13,319
工具、器具及び備品(純額)	3,112	4,978
有形固定資産合計	11,440	9,172
無形固定資産		
ソフトウェア	134,419	334,617
ソフトウェア仮勘定	23,910	4,049
無形固定資産合計	158,330	338,666
投資その他の資産		
長期前払費用	36	559
繰延税金資産	—	10,834
その他	13,622	13,181
投資その他の資産合計	13,658	24,576
固定資産合計	183,429	372,414
資産合計	476,745	791,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,897	21,455
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	65,762	59,971
未払金	29,885	36,887
未払費用	20,022	25,317
未払法人税等	15,646	7,246
預り金	8,008	8,335
前受収益	30,197	442
資産除去債務	—	6,300
その他	12,535	—
流動負債合計	204,955	215,956
固定負債		
長期借入金	26,635	66,664
繰延税金負債	1,207	—
資産除去債務	6,129	1,497
固定負債合計	33,971	68,161
負債合計	238,926	284,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,300	483,632
資本剰余金		
資本準備金	222,300	353,632
資本剰余金合計	222,300	353,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△336,780	△328,253
利益剰余金合計	△336,780	△328,253
自己株式	—	△1,309
株主資本合計	237,819	507,702
純資産合計	237,819	507,702
負債純資産合計	476,745	791,820

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	561,148	635,266
売上原価	192,384	218,742
売上総利益	368,764	416,523
販売費及び一般管理費	322,139	409,469
営業利益	46,624	7,054
営業外収益		
受取利息	0	2
補助金収入	7,362	—
講演料収入	—	88
債務勘定整理益	—	260
その他	314	8
営業外収益合計	7,677	359
営業外費用		
支払利息	1,537	771
支払保証料	365	—
株式交付費	400	1,837
その他	234	6
営業外費用合計	2,537	2,615
経常利益	51,764	4,799
税引前当期純利益	51,764	4,799
法人税、住民税及び事業税	11,424	8,313
法人税等調整額	△129	△12,041
法人税等合計	11,294	△3,728
当期純利益	40,469	8,527

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	302,300	172,300	172,300	△377,250	△377,250	—	97,349	97,349
当期変動額								
新株の発行	50,000	50,000	50,000				100,000	100,000
当期純利益				40,469	40,469		40,469	40,469
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	40,469	40,469	—	140,469	140,469
当期末残高	352,300	222,300	222,300	△336,780	△336,780	—	237,819	237,819

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	352,300	222,300	222,300	△336,780	△336,780	—	237,819	237,819
当期変動額								
新株の発行	131,332	131,332	131,332				262,665	262,665
当期純利益				8,527	8,527		8,527	8,527
自己株式の取得						△1,309	△1,309	△1,309
当期変動額合計	131,332	131,332	131,332	8,527	8,527	△1,309	269,883	269,883
当期末残高	483,632	353,632	353,632	△328,253	△328,253	△1,309	507,702	507,702

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	51,764	4,799
減価償却費	68,489	101,579
受取利息	△0	△5,355
支払利息	1,537	771
株式交付費	400	1,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,740	23,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△1,124
前払費用の増減額 (△は増加)	3,357	825
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360	△1,441
未払金の増減額 (△は減少)	7,675	7,872
未払費用の増減額 (△は減少)	5,752	5,295
前受収益の増減額 (△は減少)	23,465	△29,754
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	—
その他	6,761	△17,097
小計	108,838	91,270
利息の受取額	0	5,355
利息の支払額	△1,537	△771
法人税等の支払額	△473	△8,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,828	87,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△9,274
無形固定資産の取得による支出	△94,894	△278,619
敷金の差入による支出	△441	—
敷金の回収による収入	—	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,339	△287,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	83,336
長期借入れによる収入	40,725	66,664
長期借入金の返済による支出	△113,397	△65,762
株式の発行による収入	99,600	260,827
自己株式の取得による支出	—	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,928	343,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,416	143,756
現金及び現金同等物の期首残高	80,453	116,869
現金及び現金同等物の期末残高	116,869	260,626

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2019年1月に本社の移転を実施いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となった有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、これにより、移転前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、見積額の変更を将来にわたり行っております。

これらの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,721千円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	117.79円	220.52円
1株当たり当期純利益金額	20.67円	3.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2017年11月30日付で普通株式1株につき20株、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	40,469	8,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,469	8,527
普通株式の期中平均株式数(株)	1,957,438	2,282,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	194,043
(うち新株予約権(株))	—	(194,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数5,350個)	—

(注) 当社は、種類株式を発行してはありますが、その株式の内容より、「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	237,819	507,702
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち優先株式払込金額(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	237,819	507,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	2,018,960	2,302,264

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2019年3月1日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2019年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(実質的には2019年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,151,280株
今回の分割により増加する株式数	1,151,280株
株式分割後の発行済株式総数	2,302,560株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年3月15日(金曜日)
基準日	2019年3月31日(日曜日)(実質的には2019年3月29日(金曜日))
効力発生日	2019年4月1日(月曜日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 3. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を2019年4月1日(月曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	725円	363円
第2回新株予約権	725円	363円
第3回新株予約権	850円	425円
第4回新株予約権	1,300円	650円
第5回新株予約権	2,500円	1,250円

## (子会社の設立)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で以下の通り子会社を設立しております。

## 1. 子会社設立の目的

当社は創業以来、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®（ビープラッツ®）」の開発・提供を通じて、各産業において事業創出・事業転換の支援を行ってまいりました。しかしながら、サブスクリプションビジネスは、各産業において多くの可能性を秘めている一方、未だ勃興期といえるステージにあり、その社会的意義や経済効果、産業内での影響などについて、研究や調査が十分に及んでいない状況にあります。

こういった背景のなか、今般、当社は、株式会社サブスクリプション総合研究所を設立し、サブスクリプションビジネスについて中立的な立場で多面的に研究・著作・啓蒙活動をすすめてまいります。また、当社は、株式会社サブスクリプション総合研究所によってもたらされる成果が、わが国においてサブスクリプションビジネスへの理解・造詣を深め、各産業が事業創出・事業転換を進め発展してゆくことを祈念しております。

## 2. 子会社の概要

(1)名称	株式会社サブスクリプション総合研究所
(2)所在地	東京都千代田区神田練堀町3番地
(3)代表者	代表取締役社長 宮崎 琢磨
(4)資本金	1,000万円
(5)設立年月日	2019年4月1日
(6)大株主及び持株比率	ビープラッツ株式会社 100%